

# 阿蘇市 財政事情

—平成29年11月公表—

阿蘇市総務部財政課

# ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度普通会計の決算状況を中心に、平成29年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましをお知らせします。

## 目 次

### 第1 平成28年度決算の状況

1	決算状況	1
2	歳入	
(1)	歳入の概況	2
(2)	歳入費目別増減理由	3
(3)	一般財源	6
(4)	自主財源と依存財源	6
3	歳出	
(1)	歳出の概況	8
(2)	目的別歳出	8
(3)	性質別歳出	10
(4)	決算収支	13
(5)	財政力指数	13
(6)	経常収支	13
(7)	健全化判断比率の状況	15
(8)	資金不足比率の状況	15

### 第2 平成29年度上半期における収入及び支出の状況

1	平成29年度上半期における補正予算の状況	
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	17
2	平成29年度上半期における予算の執行状況	
(1)	一般会計	18
(2)	特別会計	19

### 第3 市民の負担状況

平成29年度上半期における市税等の収入状況	21
-----------------------	----

### 第4 市債及び一時借入金の状況

1	市債の状況	22
2	一時借入金の状況	23

### 第5 市有財産の状況

平成29年9月30日現在の市有財産の状況	24	
(1)	土地及び建物	25
(2)	物品	27
(3)	有価証券	29
(4)	出資による権利	29
(5)	債権	30
(6)	基金	31

# 第1 平成28年度決算の状況

## 1 決算状況

### 平成28年度普通会計決算額

- 歳入：21,086,870千円（前年度比 +5.2% +1,048,747千円）
- 歳出：19,241,165千円（前年度比 +0.2% +34,968千円）

平成28年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が1,048,747千円（+5.2%）増の21,086,870千円、歳出が34,968千円（+0.2%）増の19,241,165千円となりました。歳出増加の主な原因は、熊本地震に伴う災害復旧事業の歳出増です。

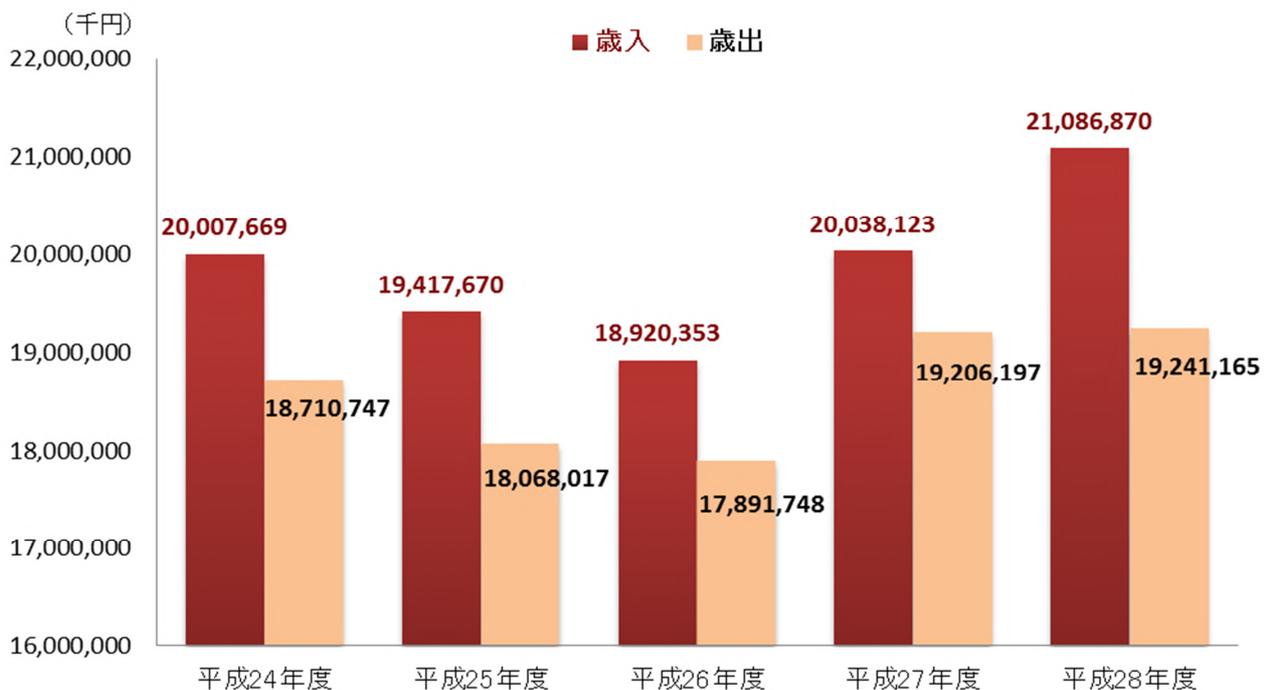
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

（単位：千円、%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入	21,086,870	20,038,123	1,048,747	5.2
歳出	19,241,165	19,206,197	34,968	0.2
歳入歳出差引額	1,845,705	831,926	1,013,779	121.9
翌年度繰越財源	589,477	100,063	489,414	489.1
実質収支	1,256,228	731,863	524,365	71.6

図1 決算額の推移



## 2 歳入

### (1) 歳入の概況

平成28年度の歳入決算額は21,086,870千円で、前年度に比べ1,048,747千円（+5.2%）増加しました。

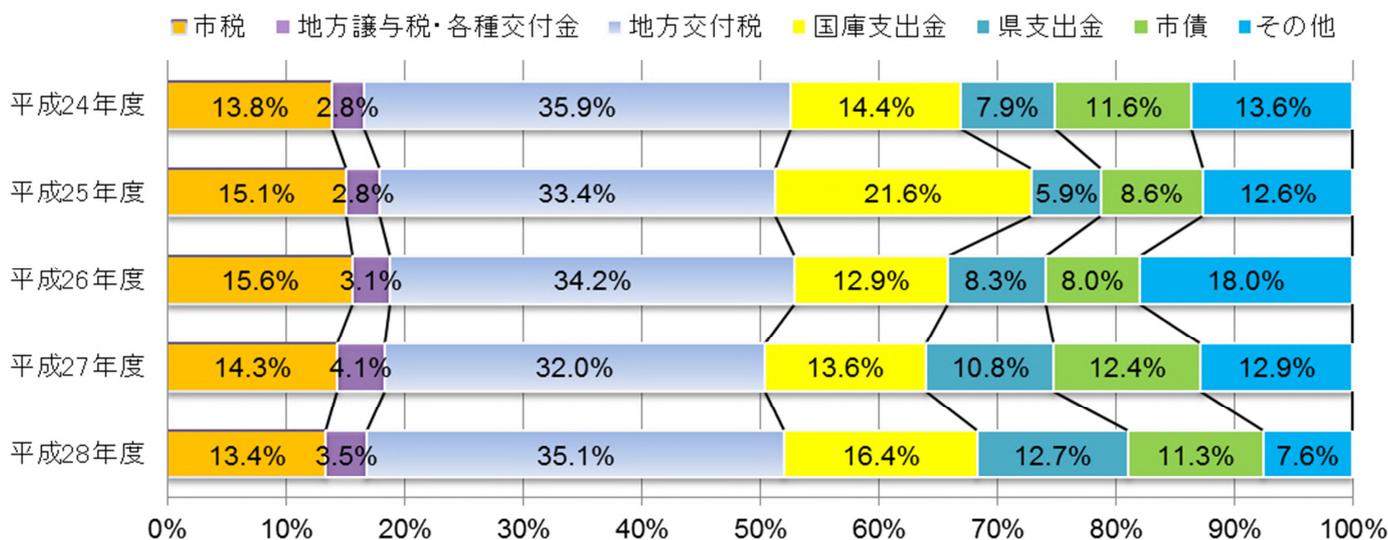
歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2 歳入決算額の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	2,821,311	13.4	2,857,455	14.3	▲36,144
地方譲与税	183,175	0.9	184,609	0.9	▲1,434
各種交付金	547,968	2.7	630,883	3.1	▲82,915
地方特例交付金	6,831	0.0	6,149	0.0	682
地方交付税	7,406,075	35.1	6,414,979	32.0	991,096
分担金及び負担金	66,091	0.3	58,329	0.3	7,762
使用料及び手数料	274,608	1.3	312,377	1.6	▲37,769
国庫支出金	3,453,823	16.4	2,732,435	13.6	721,388
県支出金	2,680,659	12.7	2,157,294	10.8	523,365
財産収入	51,543	0.2	65,992	0.3	▲14,449
寄付金	97,306	0.5	15,579	0.1	81,727
繰入金	35,422	0.2	880,698	4.4	▲845,276
繰越金	831,926	3.9	1,028,605	5.1	▲196,679
諸収入	238,632	1.1	215,939	1.1	22,693
市債	2,391,500	11.3	2,476,800	12.4	▲85,300
歳入合計	21,086,870	100.0	20,038,123	100.0	1,048,747

図2 歳入決算額の構成比の推移



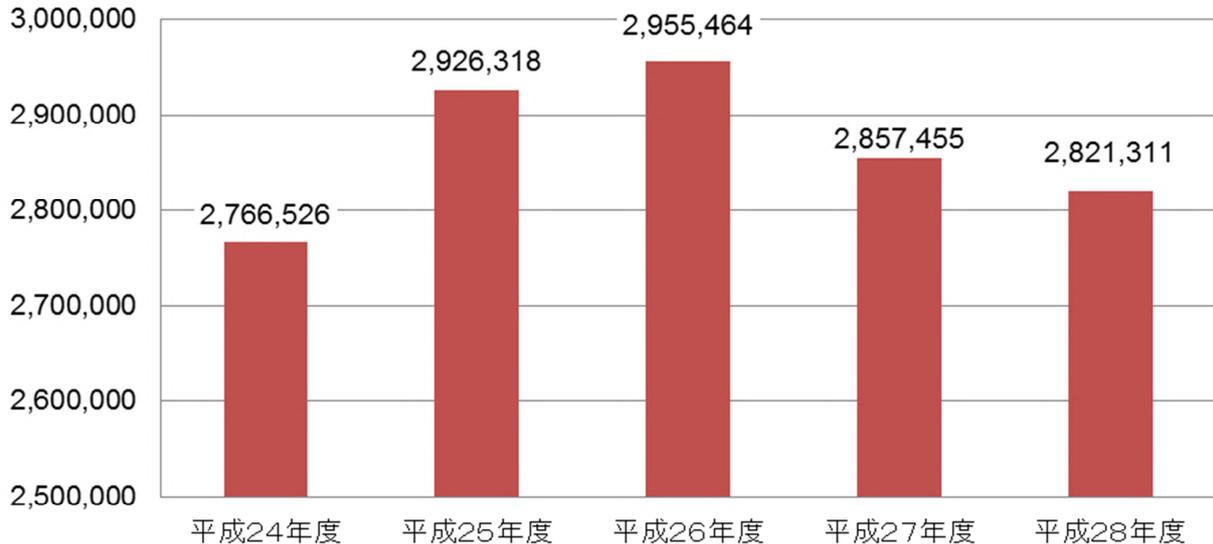
## (2) 歳入費目別増減理由

### ① 市税（前年度比：▲1.3%、▲36,144千円）

市民税法人分が製造業の収益減少により54,552千円の減、入湯税が熊本地震による入湯客減少により11,578千円の減となる一方、固定資産税が新築の増加により20,679千円の増となっており、全体としては36,144千円の減となっています。

図3 市税の収入額の推移

（単位：千円）



### ② 地方譲与税（前年度比：▲0.8%、▲1,434千円）

地方揮発油譲与税が2,574千円の減、自動車重量譲与税が1,140千円の増となっており、全体としては1,434千円の減となっています。

### ③ 各種交付金（前年度比：▲13.1%、▲82,915千円）

地方消費税交付金67,132千円（社会保障財源分▲25,518千円）の減、配当割交付金7,044千円の減、株式等譲渡所得割交付金6,618千円の減等により、全体としては82,915千円の減となっています。

### ④ 地方特例交付金（前年度比：+11.1%、+682千円）

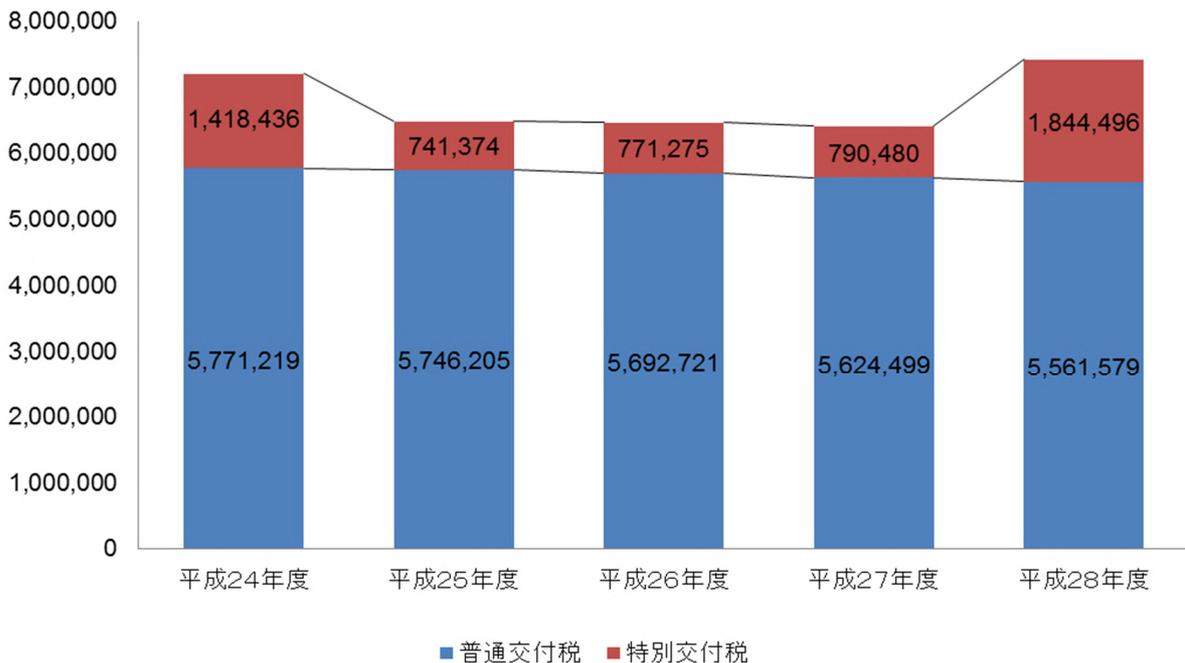
地方特例交付金の住宅借入金等特別税額控除額1,208千円の増等により、全体としては682千円の増となっています。

### ⑤ 地方交付税（前年度比：+15.4%、+991,096千円）

普通交付税が合併算定替え終了に伴う段階的削減等により62,920千円の減となったものの、特別交付税が熊本地震による財源措置として1,054,016千円の増となり、全体としては991,096千円の増となっています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑥ 分担金及び負担金（前年度比：+13.3%、+7,762千円）

農林水産業施設災害復旧費分担金が9,055千円の増、農林水産業施設災害復旧費負担金が6,608千円の増、老人保護措置費負担金（他施設分）が3,472千円の減、阿蘇圏域地域療育センター事業費町村負担金が1,302千円の減、光ネットワークリプレイス負担金が2,708千円の減等となっており、全体としては7,762千円の増となっています。

⑦ 使用料及び手数料（前年度比：▲12.1%、▲37,769千円）

認定子ども園への保育料が直接納付となったことにより保育料が36,844千円の減、熊本地震の影響により温泉センター（夢の湯）浴室使用料が2,804千円の減、坊中野営場使用料が1,217千円の減、草千里ヶ浜使用料が768千円の減等となっており、全体としては37,769千円の減となっています。

⑧ 国庫支出金（前年度比：+26.4%、+721,388千円）

公共土木施設災害復旧費負担金が76,378千円の増、文教施設災害復旧費負担金が48,669千円の増、災害廃棄物処理事業費補助金が1,163,117千円の増、農林水産業施設災害復旧費補助金が185,570千円の増、公立学校施設整備費負担金が548,493千円の減、学校施設環境改善交付金が164,828千円の減等となっており、全体としては721,388千円の増となっています。

⑨ 県支出金（前年度比：+24.3%、+523,365千円）

災害救助費負担金が304,490千円の増、災害弔慰金負担金が58,125千円の増、災害復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金が367,710千円の増、熊本地震被災施設整備等対策事業費補助金が169,448千円の増、生産総合事業費補助金が384,770千円の減等となっており、全体としては523,365千円の増となっています。

⑩ 財産収入（前年度比：▲21.9%、▲14,449千円）

阿蘇いこいの村施設用地が10,000千円の減、博物館展示施設用地が2,572千円の減、土地建物売払収入が997千円の減等となっており、全体としては14,449千円の減となっています。

⑪ 寄付金（前年度比：+524.6%、+81,727千円）

災害復興支援寄附金が86,296千円の増、ASO田園空間博物館寄附金が2,000千円の減、一般寄附金が1,167千円の減等となっており、全体としては81,727千円の増となっています。

⑫ 繰入金（前年度比：▲96.0%、▲845,276千円）

教育施設整備基金繰入金の805,176千円の減等により、全体としては845,276千円の減となっています。

⑬ 繰越金（前年度比：▲19.1%、▲196,679千円）

純繰越金が128,819千円の減、繰越明許費充当財源繰越金が67,860千円の減となっており、全体としては196,679千円の減となっています。

⑭ 諸収入（前年度比：+10.5%、+22,693千円）

住宅新築資金等貸付金が10,570千円の増、土地開発公社貸付金収入（阿蘇神社周辺用地）が13,933千円の増等となっており、全体としては22,693千円の増となっています。

⑮ 市債（前年度比：▲3.4%、▲85,300千円）

合併特例事業債が1,361,300千円の減、全国防災事業債（全防債）が195,200千円の減、臨時財政対策債が95,500千円の減、過疎債が37,900千円の減、公営住宅建設事業債が33,400千円の減、災害復旧事業債が1,640,100千円の増等となっており、全体としては85,300千円の減となっています。

### (3) 一般財源

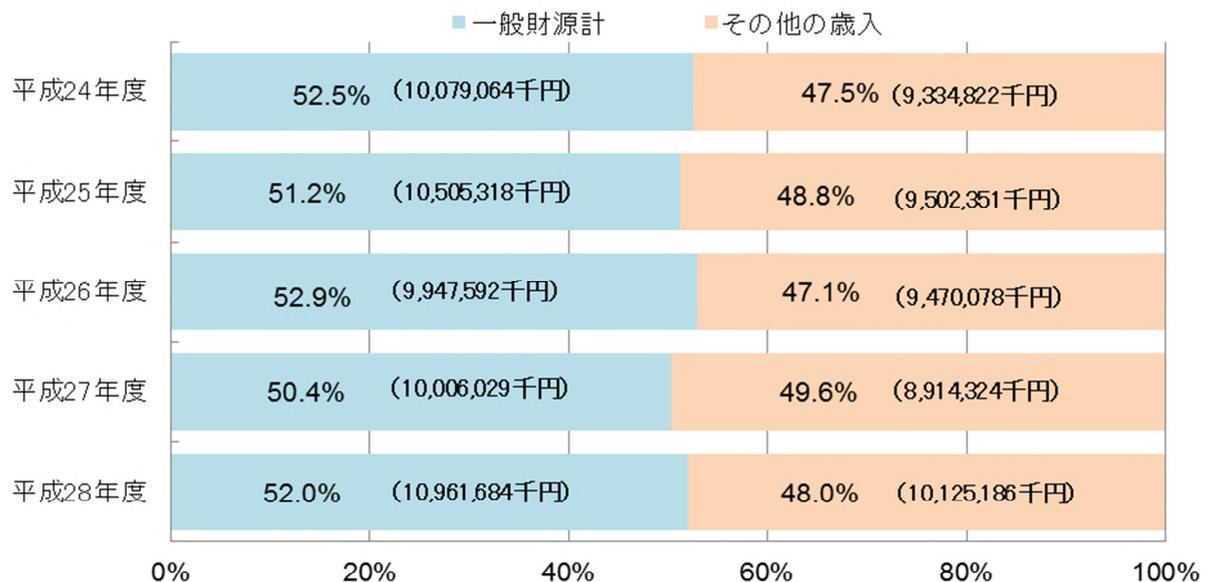
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成28年度の一般財源の額は10,961,684千円で、前年度(10,090,318千円)に比べ871,366千円(+7.9%)の増となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は52.0%(前年度比+1.6ポイント)となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



### (4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下ようになります。

平成28年度の自主財源の総額は4,416,839千円と、前年度(5,434,974千円)に比べて1,018,135千円(▲23.1%)の減となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は20.9%(前年度比▲6.3ポイント)となりました。

また、自主財源の内63.9%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

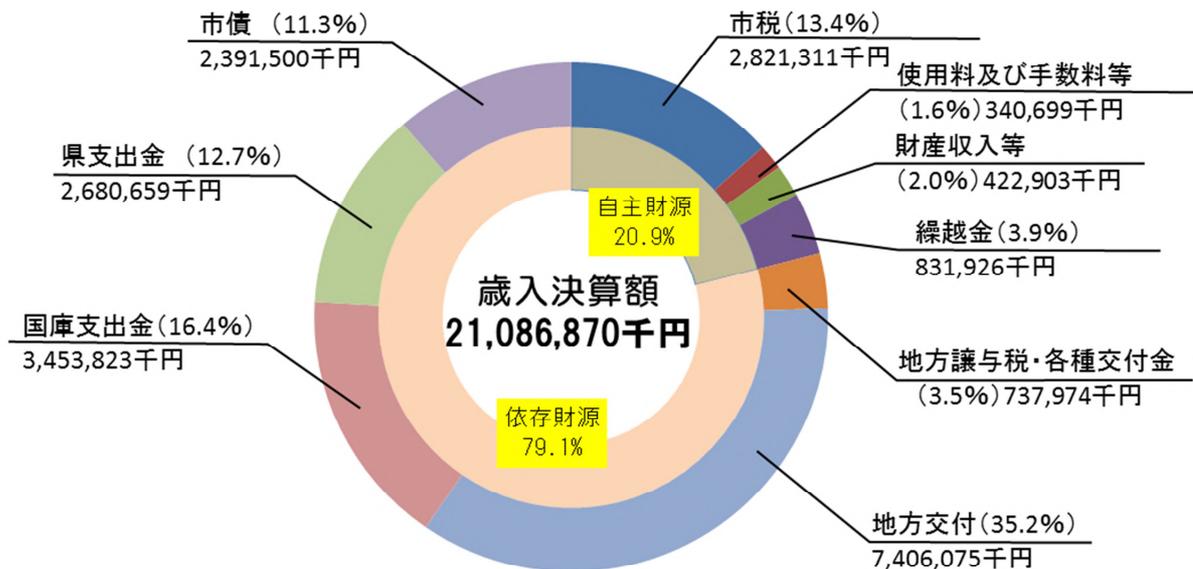
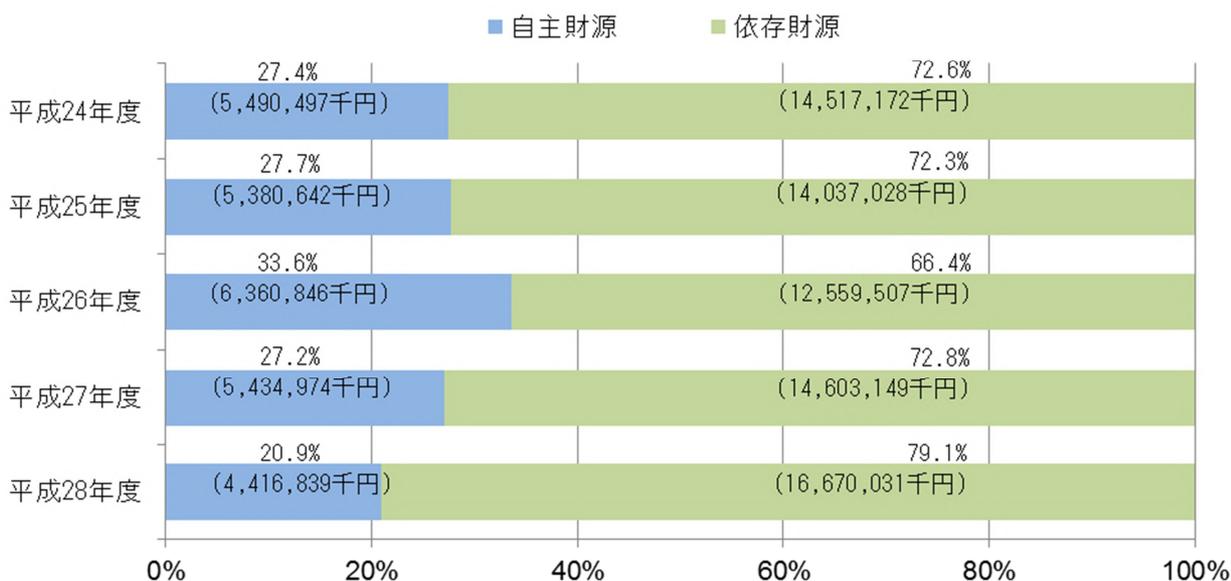


図7 自主財源と依存財源の推移



### 3 歳出

#### (1) 歳出の概況

平成 28 年度歳出決算額は 19,241,165 千円で、前年度に比べ 34,968 千円（+0.2%）の増になりました。

#### (2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野に、どれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表 3、構成比は図 8 のとおりであり、民生費 5,675,733 千円（29.5%）が最も多く、衛生費 3,880,928 千円（20.2%）、農林水産業費 2,106,727 千円（10.9%）の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図 9 のとおりとなっています。

表 3 目的別歳出一覧

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	138,322	0.7	149,008	0.8	▲10,686
総務費	1,635,820	8.5	1,980,186	9.1	▲344,366
民生費	5,675,733	29.5	5,202,835	27.4	+472,898
衛生費	3,880,928	20.2	1,724,187	13.0	+2,156,741
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,106,727	10.9	1,906,466	7.6	+200,261
商工費	492,587	2.6	586,095	4.1	▲93,508
土木費	838,893	4.4	1,515,488	8.9	▲676,595
消防費	516,448	2.7	545,677	2.8	▲29,229
教育費	960,212	5.0	3,968,067	11.1	▲3,007,855
災害復旧費	1,483,875	7.7	158,989	6.2	+1,324,886
公債費	1,511,620	7.8	1,469,199	8.4	+42,421
歳出合計	19,241,165	100.0	19,206,197	100.0	+34,968

図8 目的別歳出決算額

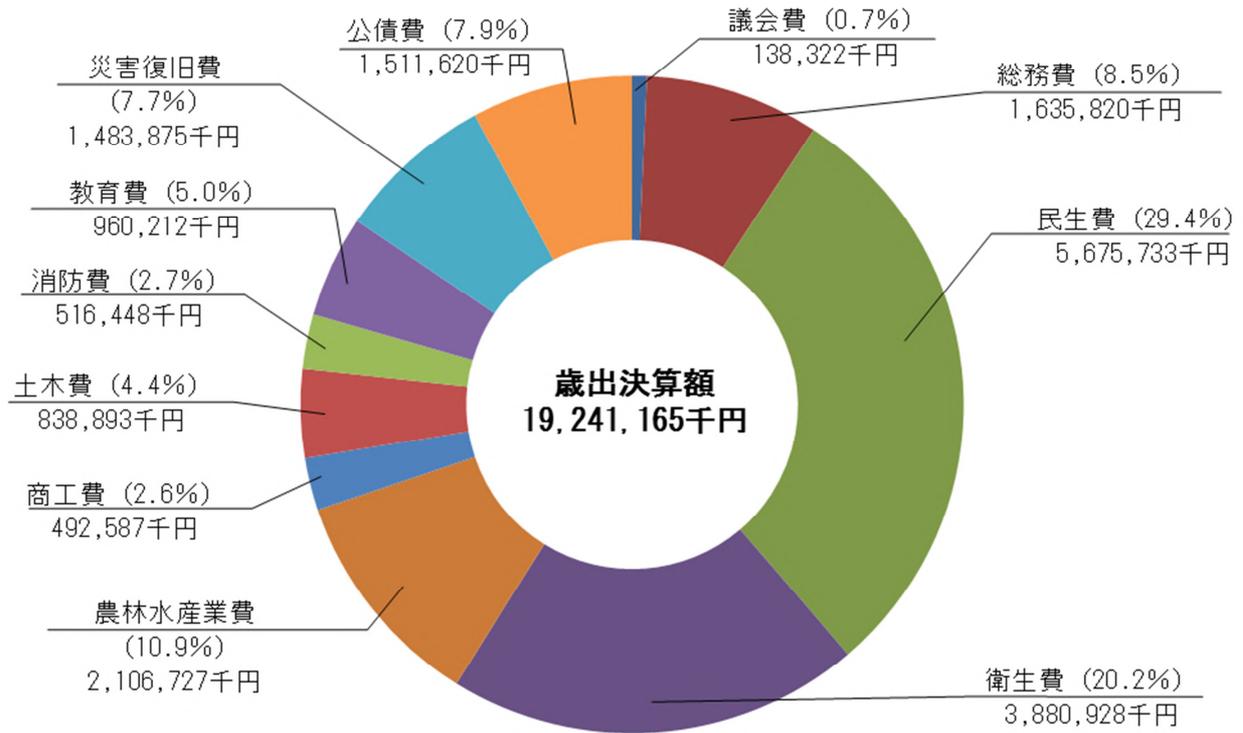
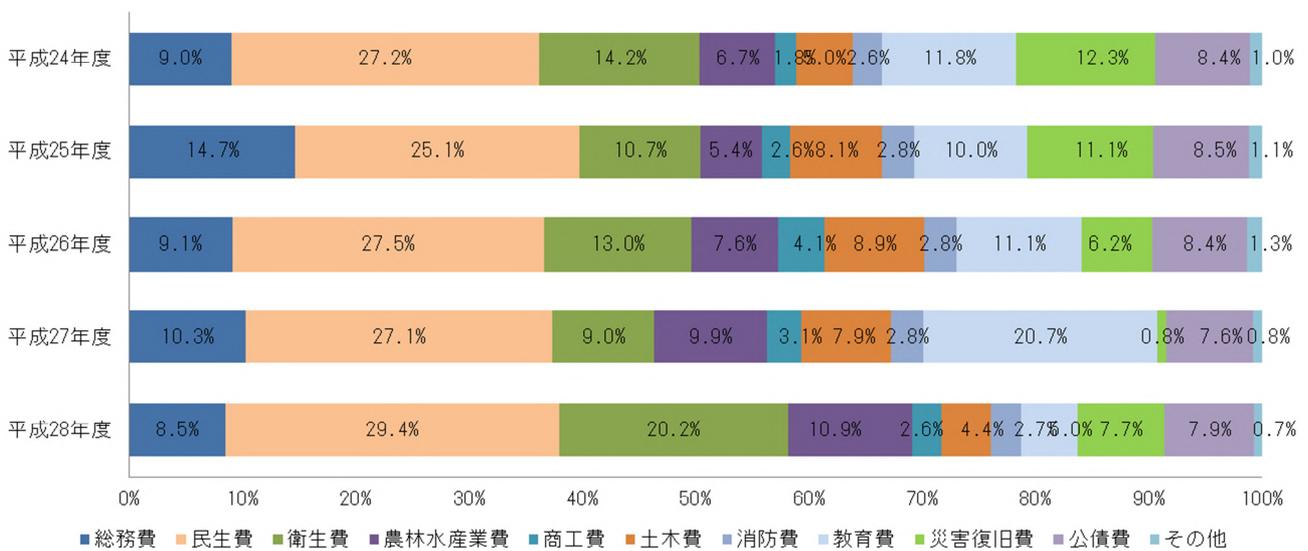


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



### (3) 性質別歳出

#### ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・ 義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・ 投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・ その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 7,063,069 千円（36.7%）、投資的経費 3,899,647 千円（20.3%）、その他の経費 8,278,449 千円（43.0%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,638,181 千円（18.9%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費 3,094,809 千円（16.0%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表 4

（単位：千円、%）

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	7,063,069	36.7	6,872,507	35.8	+190,562
人件費	2,456,640	12.8	2,549,820	13.3	▲93,180
扶助費	3,094,809	16.0	2,853,488	14.9	+241,321
公債費	1,511,620	7.9	1,469,199	7.6	+42,421
2. 投資的経費	3,899,647	20.3	5,277,147	27.5	▲1,377,500
普通建設事業費（補助）	1,819,119	9.5	3,612,527	18.8	▲1,793,408
普通建設事業費（単独）	596,653	3.1	1,505,631	7.9	▲908,978
災害復旧事業費	1,483,875	7.7	158,989	0.8	+1,324,886
3. その他の経費	8,278,449	43.0	7,056,543	36.7	+1,221,906
物件費	2,715,273	14.1	1,416,542	7.4	+1,298,731
補助費等	3,638,181	18.9	3,480,358	18.1	+157,823
繰出金	1,808,877	9.4	1,790,952	9.3	+17,925
その他	116,118	0.6	368,691	1.9	▲252,573
歳出合計	19,241,165	100.0	19,206,197	100.0	+34,968

#### ● 義務的経費（前年度比：+2.8%、+190,562 千円）

災害復旧事業の事業費支弁や職員数の減等により、人件費が 93,180 千円の減額、熊本地震に関連する扶助費や生活保護費の増等により扶助費が 241,321 千円の増、平成 24 年に借り入れた災害復旧事業債の償還開始等により公債費が 42,421 千円の増となったことから、義務的経費は全体として 190,562 千円の増となっています。

● 投資的経費（前年度比：▲26.1%、▲1,377,500千円）

一の宮中校区統合小学校整備事業 2,269,644千円の減、一の宮中学校耐震補強・改修等事業（Ⅱ期分）345,411千円の減等により、普通建設事業費が2,702,386千円の減、災害復旧事業費が熊本地震に係る復旧事業により1,324,886千円の増となり、投資的経費は全体として1,377,500千円の減となっています。

● その他の経費（前年度比：+17.3%、+1,221,906千円）

災害廃棄物処理委託料 1,062,652千円の増、応急修理委託料 165,439千円の増等により、物件費が1,298,731千円の増、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 463,165千円の増、病院事業会計繰出金 229,564千円の減等により、補助費等が157,823千円の増、病院事業会計貸付金 68,900千円の増等により、貸付金が83,611千円の増となり、その他の経費は全体として1,221,906千円の増となっています。

図 10 性質別歳出決算額の内訳

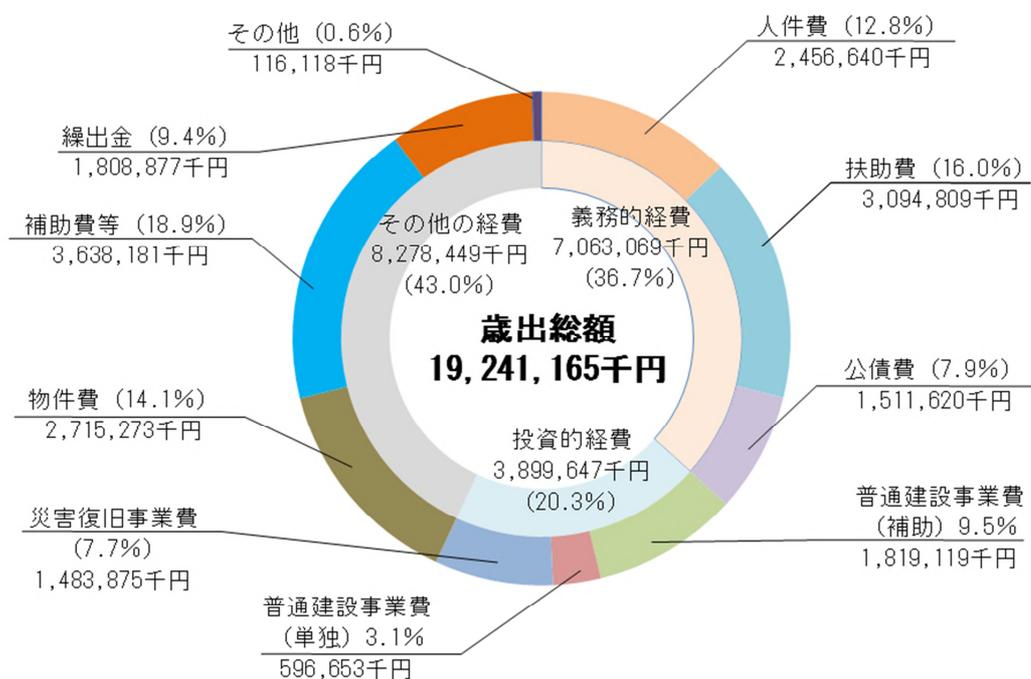


図 11 性質別決算構成比の推移



## イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。このような義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表5のとおりです。

表5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	36.0	35.8	37.5	35.8	36.7

## ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表6のとおりです。

平成28年度の災害復旧事業は、熊本地震の影響により、前年度と比較して1,324,886千円の大幅な増となっています。

また、普通建設事業費は2,702,386千円の減となり、歳入総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べて7.2ポイント下がりました。

表6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
投資的経費	27.6	23.1	24.2	27.5	20.3

図12 投資的経費の推移 (単位：千円)



#### (4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- ・形式収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源<sup>※</sup>を差し引いた額
- ・単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支・・・単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、  
財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度
形式収支	1,845,705	831,926
翌年度に繰り越すべき財源	589,477	100,063
実質収支	1,256,228	731,863
単年度収支	524,365	▲128,819
実質単年度収支	525,274	72,095

#### (5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、基準財政収入額÷基準財政需要額で表されます。標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

表8 財政力指数の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.34	0.35	0.36	0.36	0.36

#### (6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図 1 3 経常収支の状況の推移

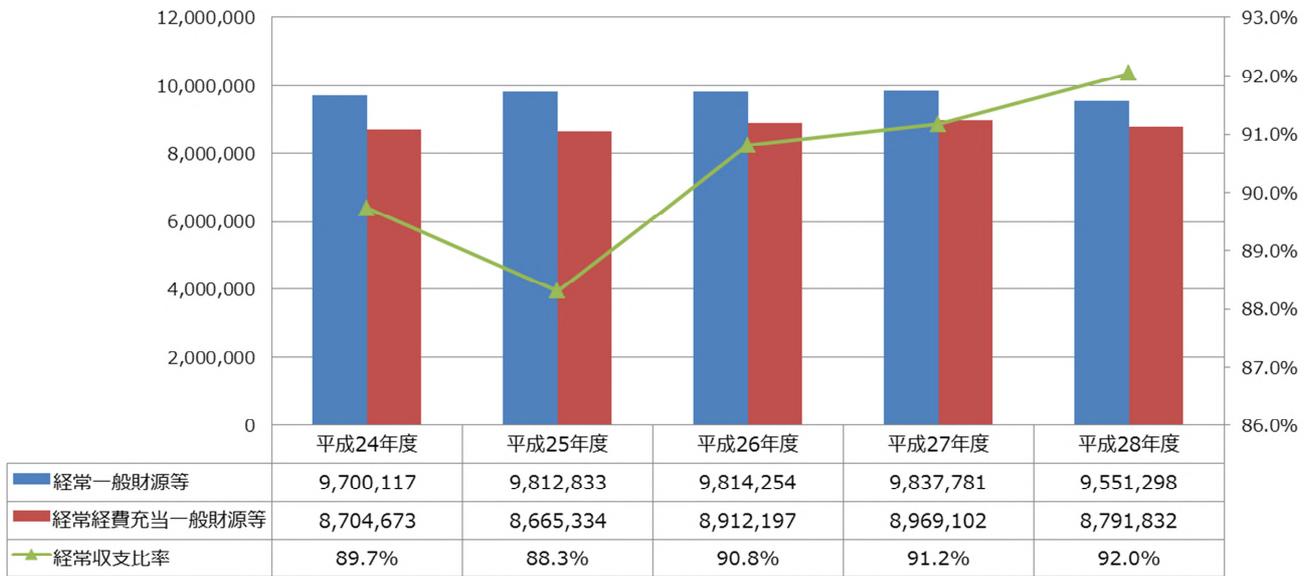
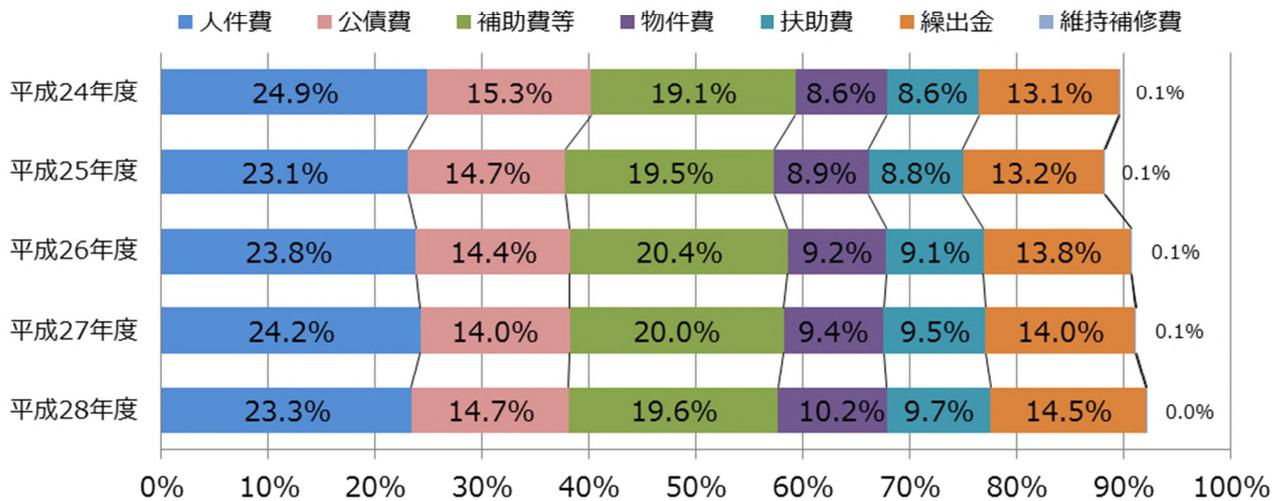


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



## (7) 健全化判断比率の状況

平成 28 年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表 9 のとおりです。

表 9 健全化判断比率の状況※括弧内は、前年度の数値

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	— (—)	— (—)	7.5 (7.9)	101.6 (102.4)
早期健全化基準	13.41	18.41	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

### ● 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。平成 28 年度については、前年度に引き続き、赤字が発生した会計がないため、該当ありません。

### ● 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。平成 28 年度については、前年度に引き続き、赤字が発生した会計がないため、該当ありません。

### ● 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。平成 28 年度については、分母の普通交付税等が減少したものの、分子の元利償還金も縮小したことや、比率の高かった平成 25 年度分 (8.6%) が算定外となったことにより、対前年度比▲0.4 ポイントとなっています。

### ● 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この指標が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。平成 28 年度については、将来負担額の地方債現在高は増加したものの、公営企業債等繰入見込額の減等により、対前年度比▲0.8 ポイントとなっています。

## (8) 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準 (20%) 以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。平成 28 年度においても、資金不足額が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

表 10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	—
下水道事業特別会計	—

## 第2 平成29年度上半期における収入及び支出の概況

### 1 平成29年度上半期（平成29年4月1日～9月30日）における予算の状況

#### (1) 一般会計

#### 歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

(単位：千円)

区分	款名	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	9月専決	現計予算
自主財源	市税	2,774,568	0	0	0	0	2,774,568
	内 個人市民税	875,930	0	0		0	875,930
	内 法人市民税	175,548	0	0	0	0	175,548
	内 固定資産税	1,372,237	0	0	0	0	1,372,237
	内 軽自動車税	96,881	0	0	0	0	96,881
	内 市たばこ税	217,394	0	0	0	0	217,394
	内 鉱産税	12	0	0	0	0	12
	内 入湯税	36,566	0	0	0	0	36,566
	分担金及び負担金	326,801	612	0	0	0	327,413
	使用料及び手数料	170,632	4,260	0	0	0	174,892
	財産収入	51,658	1,075	0	37,382	0	90,115
	寄附金	602	0	0	10,000	0	10,602
	繰入金	499,147	0	0	▲ 410,995	0	88,152
	繰越金	250,000	237,000	0	769,065	0	1,256,065
	諸収入	196,584	5,796	0	2,702	0	205,082
<b>計</b>	<b>4,269,992</b>	<b>248,743</b>	<b>0</b>	<b>408,154</b>	<b>0</b>	<b>4,926,889</b>	
依存財源	地方譲与税	183,100	0	0	0	0	183,100
	利子割交付金	1,200	0	0	0	0	1,200
	配当割交付金	7,000	0	0	0	0	7,000
	株式等譲渡所得割交付金	13,600	0	0	0	0	13,600
	地方消費税交付金	565,800	0	0	0	0	565,800
	ゴルフ場利用税交付金	17,600	0	0	0	0	17,600
	自動車取得税交付金	36,000	0	0	0	0	36,000
	地方特例交付金	7,000	0	0	0	0	7,000
	地方交付税	5,334,382	0	0	416,572	0	5,750,954
	内 普通交付税	4,920,000	0	0	416,572	0	5,336,572
	内 特別交付税	414,382	0	0	0	0	414,382
	交通安全対策特別交付金	4,000	0	0	0	0	4,000
	国庫支出金	3,657,105	270,114	46,690	653,843	0	4,627,752
	県支出金	2,637,940	135,538	0	255,017	15,917	3,044,412
	市債	1,237,400	250,000	23,300	67,700	0	1,578,400
<b>計</b>	<b>13,702,127</b>	<b>655,652</b>	<b>69,990</b>	<b>1,393,132</b>	<b>15,917</b>	<b>15,836,818</b>	
<b>歳入合計</b>	<b>17,972,119</b>	<b>904,395</b>	<b>69,990</b>	<b>1,801,286</b>	<b>15,917</b>	<b>20,763,707</b>	

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	9月専決	現計予算
議会費	143,037	638	0	0	0	143,675
総務費	1,472,769	3,193	570	89,805	15,917	1,582,254
民生費	5,533,430	31,897	0	87,766	0	5,653,093
衛生費	2,318,847	4,126	0	1,429	0	2,324,402
農林水産業費	2,088,493	97,529	0	278,334	0	2,464,356
商工費	391,558	67,043	953	28,219	0	487,773
土木費	517,442	571,789	0	592,622	0	1,681,853
消防費	527,396	1,846	0	23,969	0	553,211
教育費	933,296	15,425	0	16,701	0	965,422
災害復旧費	2,419,892	110,392	73,700	252,521	0	2,856,505
公債費	1,587,784	0	0	0	0	1,587,784
諸支出金	0	0	0	0	0	0
予備費	38,175	517	▲ 5,233	429,920	0	463,379
<b>歳出合計</b>	<b>17,972,119</b>	<b>904,395</b>	<b>69,990</b>	<b>1,801,286</b>	<b>15,917</b>	<b>20,763,707</b>

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月補正	9月補正	現計予算
阿蘇山観光事業特別会計	69,000	0	0	69,000
下水道事業特別会計	466,947	256,128	12,565	735,640
国民健康保険事業特別会計	4,229,396	4,511	123,885	4,357,792
介護保険事業特別会計	3,122,521	▲ 4,943	343,863	3,461,441
後期高齢者医療事業特別会計	409,415	3,124	6,978	419,517
坂梨財産区特別会計	17,409	0	4,328	21,737
古城財産区特別会計	7,803	0	2,072	9,875
中通財産区特別会計	18,347	132	4,147	22,626
宮地財産区特別会計	40	0	0	40
土地改良事業特別会計	968	0	0	968
<b>計</b>	<b>8,341,846</b>	<b>258,952</b>	<b>497,838</b>	<b>9,098,636</b>

## 2. 平成28年度上半期（平成28年4月1日～9月30日）における予算執行状況

### (1) 一般会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	2,774,568	13.4	1,764,191	20.1	63.6
	内 個人市民税	875,930	4.2	459,495	5.2	52.5
	内 法人市民税	175,548	0.8	168,234	1.9	95.8
	内 固定資産税	1,372,237	6.7	931,072	10.7	67.9
	内 軽自動車税	96,881	0.5	95,612	1.1	98.7
	内 市たばこ税	217,394	1.0	89,114	1.0	41.0
	内 鉱産税	12	0.0	7	0.0	58.3
	内 入湯税	36,566	0.2	20,657	0.2	56.5
	分担金及び負担金	327,413	1.6	58,322	0.7	17.8
	使用料及び手数料	174,892	0.8	79,525	0.9	45.5
	財産収入	90,115	0.4	54,322	0.6	60.3
	寄附金	10,602	0.1	3,145	0.0	29.7
	繰入金	88,152	0.4	44,007	0.5	49.9
	繰越金	1,256,065	6.0	1,256,065	14.3	100.0
	諸収入	205,082	1.0	232,909	2.7	113.6
計	4,926,889	23.7	3,492,486	39.8	70.9	
依存財源	地方譲与税	183,100	0.9	53,460	0.6	29.2
	利子割交付金	1,200	0.0	1,434	0.0	119.5
	配当割交付金	7,000	0.0	1,310	0.0	18.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,600	0.1	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	565,800	2.7	284,758	3.2	50.3
	ゴルフ場利用税交付金	17,600	0.1	10,179	0.1	57.8
	自動車取得税交付金	36,000	0.2	14,523	0.2	40.3
	地方特例交付金	7,000	0.0	8,164	0.1	116.6
	地方交付税	5,750,954	27.7	4,023,697	45.8	70.0
	普通交付税	5,336,572	25.7	4,023,697	45.8	75.4
	特別交付税	414,382	2.0	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	1,829	0.0	45.7
	国庫支出金	4,627,752	22.3	614,259	7.0	13.3
	県支出金	3,044,412	14.7	277,266	3.2	9.1
	市債	1,578,400	7.6	0	0.0	0.0
計	15,836,818	76.3	5,290,879	60.2	33.4	
歳入合計		20,763,707	100.0	8,783,365	100.0	42.3

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	143,675	0.7	79,761	1.2	55.5
総務費	1,582,254	7.6	683,947	10.0	43.2
民生費	5,653,093	27.3	2,700,014	39.4	47.8
衛生費	2,324,402	11.2	919,814	13.4	39.6
農林水産業費	2,464,356	11.9	496,867	7.3	20.2
商工費	487,773	2.3	249,802	3.7	51.2
土木費	1,681,853	8.1	87,566	1.3	5.2
消防費	553,211	2.7	324,222	4.7	58.6
教育費	965,422	4.6	470,269	6.9	48.7
災害復旧費	2,856,505	13.8	239,582	3.5	8.4
公債費	1,587,784	7.6	588,407	8.6	37.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	463,379	2.2	0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>20,763,707</b>	<b>100.0</b>	<b>6,840,251</b>	<b>100.0</b>	<b>32.9</b>

（2）特別会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
阿蘇山観光事業特別会計	69,000	0.8	31	0.0	0.0
下水道事業特別会計	735,640	8.1	53,367	1.3	7.3
国民健康保険事業特別会計	4,357,792	47.9	1,810,724	45.7	41.6
介護保険事業特別会計	3,461,441	38.0	1,948,922	49.2	56.3
後期高齢者医療事業特別会計	419,517	4.6	111,423	2.8	26.6
坂梨財産区特別会計	21,737	0.2	15,326	0.4	70.5
古城財産区特別会計	9,875	0.1	7,501	0.2	76.0
中通財産区特別会計	22,626	0.2	16,210	0.4	71.6
宮地財産区特別会計	40	0.0	24	0.0	60.0
土地改良事業特別会計	968	0.0	163	0.0	16.8
<b>計</b>	<b>9,098,636</b>	<b>100.0</b>	<b>3,963,691</b>	<b>100.0</b>	<b>43.6</b>

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
阿蘇山観光事業特別会計	69,000	0.8	13,635	0.4	19.8
下水道事業特別会計	735,640	8.1	150,246	4.3	20.4
国民健康保険事業特別会計	4,357,792	47.9	1,793,533	51.9	41.2
介護保険事業特別会計	3,461,441	38.0	1,404,669	40.7	40.6
後期高齢者医療事業特別会計	419,517	4.6	93,849	2.7	22.4
坂梨財産区特別会計	21,737	0.2	1,219	0.0	5.6
古城財産区特別会計	9,875	0.1	358	0.0	3.6
中通財産区特別会計	22,626	0.2	1,673	0.0	7.4
宮地財産区特別会計	40	0.0	3	0.0	7.5
土地改良事業特別会計	968	0.0	0	0.0	0.0
<b>計</b>	<b>9,098,636</b>	<b>100.0</b>	<b>3,459,185</b>	<b>100.0</b>	<b>38.0</b>

### 第3 住民の負担状況

平成29年度における平成29年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表17 平成29年度上半期（平成29年4月1日～9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
普通税	2,738,002	3,035,855	1,743,534	57.4
市民税	1,051,478	1,104,268	627,729	56.8
内 個人市民税	875,930	932,791	459,495	49.3
内 法人市民税	175,548	171,477	168,234	98.1
固定資産税	1,372,237	1,715,044	931,072	54.3
軽自動車税	96,881	109,489	95,612	87.3
市たばこ税	217,394	107,047	89,114	83.2
鉱産税	12	7	7	100.0
目的税	36,566	15,161	20,657	136.3
入湯税	36,566	15,161	20,657	136.3
合 計	2,774,568	3,051,016	1,764,191	57.8
	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
国民健康保険税	758,538	1,013,948	364,209	35.9

## 第4 市債、一時借入金及び財産の状況

### 1 市債の状況

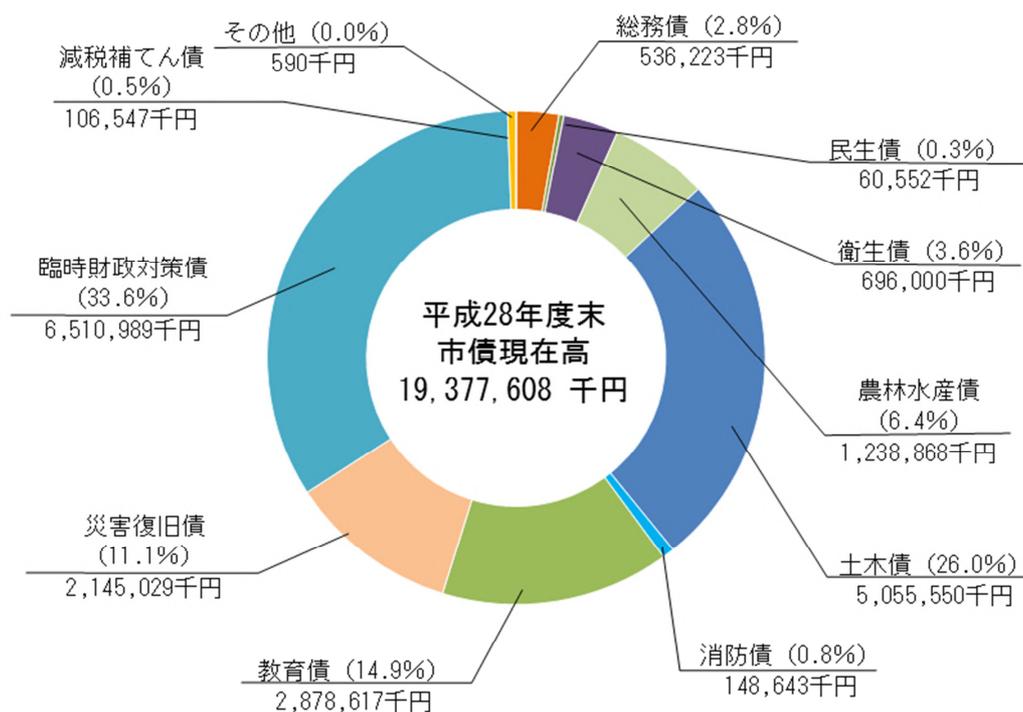
市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

平成28年度決算における普通会計の市債借入現在高は19,377,608千円で、前年度末(18,328,046千円)に比べ+1,049,562千円(+5.7%)となっています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債(35.3%)が最も大きな割合を占めており、次いで土木債(28.7%)、教育債(16.3%)の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く(42.4%)、次いで市中銀行(25.0%)、地方公共団体金融機構(23.1%)の順となっています。

図15 目的別市債残高(普通会計)



【参考】全会計の市債残高

## 平成28年度末市債現在高（全会計） 27,379,197千円

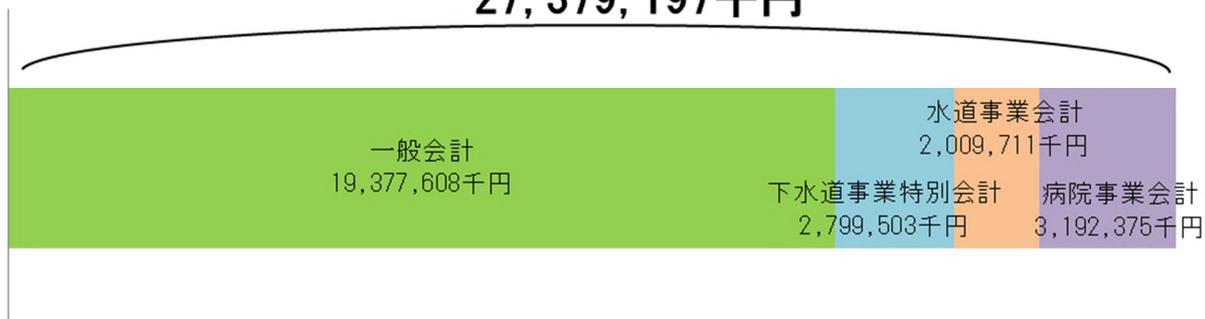
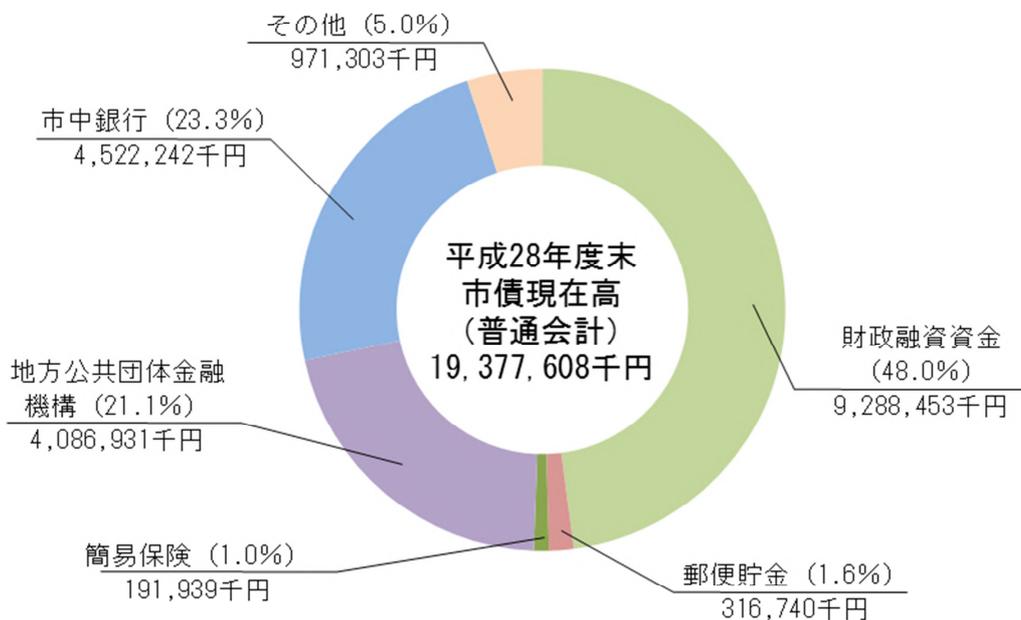


図 1 6 借入先別平成 28 年度末市債現在高（一般会計）



## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。平成 28 年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

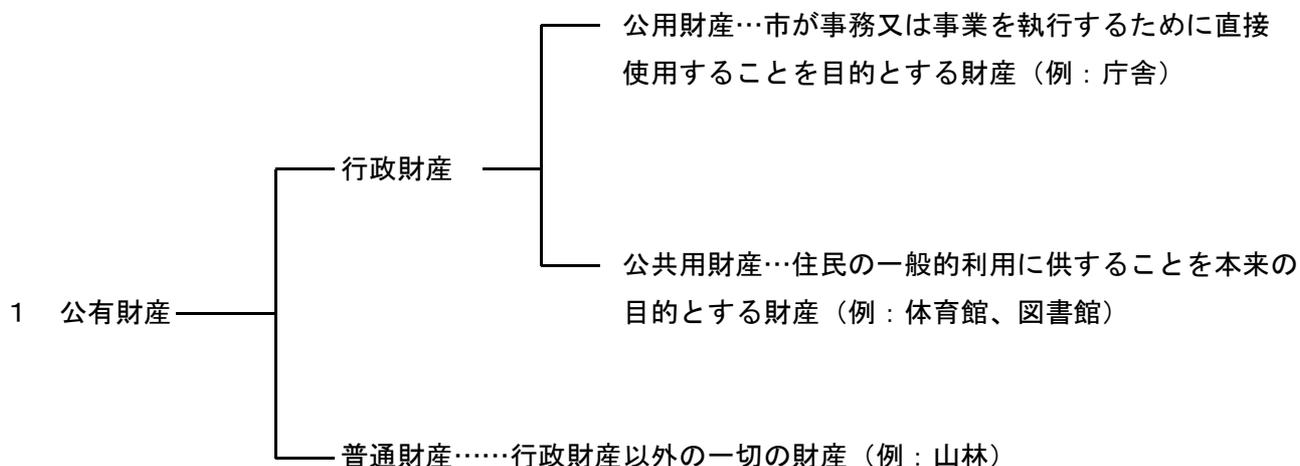
(単位：千円)

平成 28 年度決算借入額	平成 28 年度決算償還元金	平成 28 年度決算残高
0	0	0

## 第5 市有財産の状況

平成29年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



2 物品.....備品、消耗品、動物等

3 債権.....金銭の給付を請求し得る権利 (例: 有価証券)

4 基金.....特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、平成29年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

### 1 公有財産

(1) 土地及び建物

(2) 物品

### 2 債権

(1) 有価証券

(2) 出資による権利

### 3 基金

(1) 一般会計

(2) 特別会計

一 般 会 計

1 公有財産 (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物									
				木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 合 計			
	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	
行 政 財 産	本 庁 舎		23,429.23	23,429.23	1,273.24	1,273.24	5,732.49	5,732.49	5,732.49	7,005.73	7,005.73	7,005.73	
		消防施設	78.30	78.30	0.00	0.00	100.78	100.78	100.78	100.78	100.78	100.78	100.78
	その他の行政施設	1,629.91	1,629.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	学 校		379,381.00	379,381.00	3,671.01	3,671.01	74,593.88	74,593.88	74,593.88	74,593.88	78,264.89	78,264.89	78,264.89
		公営住宅	184,583.85	184,583.85	10,297.23	10,297.23	31,608.09	31,608.09	31,608.09	31,608.09	41,905.32	41,905.32	41,905.32
		公 園	454,303.73	454,303.73	386.42	386.42	29.80	29.80	29.80	29.80	416.22	416.22	416.22
	その他の施設	1,059,814.77	133,270.90	1,193,085.67	13,746.47	33.12	13,779.59	76,560.54	829.75	77,390.29	862.87	91,169.88	
	山 林												
	そ の 他												
	普 通 財 産	宅 地	6,411.32	▲ 1,112.23	5,299.09								
田 畑		18,170.67		18,170.67									
山 林		13,211,425.22	▲ 11,764.00	13,199,661.22									
そ の 他		91,186,582.60	▲ 46,025.00	91,140,557.60	251.68	251.68	7,607.00	7,607.00	7,607.00	7,858.68	7,858.68	7,858.68	
合 計	106,525,610.60	74,369.67	106,600,180.27	29,626.05	33.12	29,659.17	196,232.58	829.75	197,062.33	862.87	226,721.50		

特別会計

・阿蘇山観光事業

建物

単位：㎡

区分	木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高
山上事務所			86.92	86.92	86.92	86.92

・下水道事業

土地及び建物

単位：㎡

区分	土地（地積）		木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高
その他の施設	19,783.92	19,793.92			3,705.32	3,705.32	3,705.32	3,705.32

# 一 般 会 計

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 (台)	増 減 高 (台)	現 在 高 (台)	備 考
普通乗用車	4		4	
小型乗用車	19		19	
普通乗合車	16		16	
普通貨物車 (配膳車含む)	9		9	教育委員会(8836) 廃車
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (救急車)	0		0	
特殊用途自動車 (塵芥車)	2		2	
特殊用途自動車 (その他特殊)	5		5	
軽四輪貨物車	19	1	20	税務課(5930) 新規
軽四輪乗用車	20	▲1	19	税務課(8621) 廃車
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	68		68	
大型特殊車	4		4	
原動機付自転車	0		0	
合 計	174	0	174	

## 特 別 会 計

### ・阿蘇山観光事業

#### 物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
軽乗用車（熊本501め9155）	1		1
小型貨物車（熊本480た7016）	1		1
普通乗用車（熊本300て6789）	1		1

### ・下水道事業

#### 物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本11た1439）	1		1
小型貨物車（熊本500に3939）	1		1
軽乗用車（熊本50ま2761）	1		1

## (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
合 計	62,505	0	62,505

## (4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,380	0	6,380
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社) 熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財) くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財) 熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(一財) 阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財) 阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財) 熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財) 阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公社) 熊本県林業公社	100	0	100
株式会社ASOワークネット	1,000	0	1,000
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財) 熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財) 熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	628,633	0	628,633

## (5) 債権

一般会計

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
坂梨財産区貸付金	6,018	0	6,018
災害援護資金貸付金	35,340	▲ 311	35,029
ふるさと融資	23,341	▲ 3,333	20,008
奨学資金貸付金	11,762	▲ 1,082	10,680
住宅新築資金等貸付金	29,578	▲ 470	29,108
結婚資金貸付金	1,330	0	1,330
家畜導入事業償還金	10	▲ 10	0

特別会計

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
公共下水道受益者負担金	5,864	▲ 1,044	4,820

(6) 基金

一般会計

① 財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	1,445,604	637	1,446,241

② 減債基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	71,528	18	71,546

③ いこいの村管理基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	10,757	3	10,760

④ 人づくり・地域づくり事業基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	24,259	6	24,265

⑤ A S O環境共生基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	39,434	9	39,443

⑥ 教育施設整備基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	35,663	0	35,663

⑦ 地域情報化基盤整備基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	88,164	22	88,186

⑧ A S O田園空間博物館基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	42,411	2,010	44,421

⑨ 公共施設管理基金

(単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	60,008	7	60,015

特別会計

① 阿蘇山観光事業特別会計財政調整基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	0	0	0

① 国民健康保険財政調整基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	421	0	421

② 介護給付費準備基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	119,210	79	119,289

③ 坂梨財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	15,046	0	15,046

④ 古城財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	5,001	0	5,001

⑤ 中通財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	平成29年3月末現在高	増減額	平成29年9月末現在高
現金	100,004	0	100,004